

2025年1月24日



2025年3月期 第3四半期 決算説明資料

東京製鐵株式会社
(東証プライム：5423)

1 2025年3月期 第3四半期 決算報告

2 2025年3月期 業績予想

3 参考情報

4 株主還元について

● 2025年3月期 第3四半期

- ・売上高：2,547億円、営業利益：235億円（前年比で減収減益）
- ・製品出荷数量：225.3万トン（うち輸出32.5万トン）
- ・10月契約の建値値下げを受けて、製品出荷価格は下落したものの、鉄スクラップ購入価格が想定を下回ったことなどから、計画を上回って着地。
- ・台風で遅延していた製品出荷量は回復。製品・原料の評価損も縮小した。

● 2025年3月期 通期予想

- ・売上高：3,230億円、営業利益：280億円（前年比で減収減益）
- ・第3四半期の業績を受けて通期業績予想を上方修正。
- ・中国からの積極的な鋼材輸出や、国内建設案件の工期遅れに伴う鋼材需要の伸び悩みなどが懸念材料。

1

2025年3月期 第3四半期 決算報告

- ・2024年10月25日公表の通期業績予想を上回る進捗率で着地。
- ・10月契約の建値値下げを受けて、製品出荷価格は下落したものの、鉄スクラップ購入価格が想定を下回ったことから、メタルスプレッドは改善。
- ・台風で遅延していた製品出荷量の回復、製品・原料の評価損縮小も収益を押し上げた。

(億円)	2024年3月期				2025年3月期					
	1Q	2Q	3Q	1Q-3Q 累計	1Q	2Q	3Q	1Q-3Q 累計	通期計画 (10/25 公表)	進捗率
売上高	1,027	863	874	2,766	939	803	804	2,547	3,080	82.7%
営業利益	122	92	86	301	96	42	95	235	240	98.0%
経常利益	129	95	88	313	102	46	99	248	250	99.3%
当期純利益	88	67	65	221	65	32	70	168	165	102.2%

前期比で赤字は増 青字は減

製品出荷量の推移

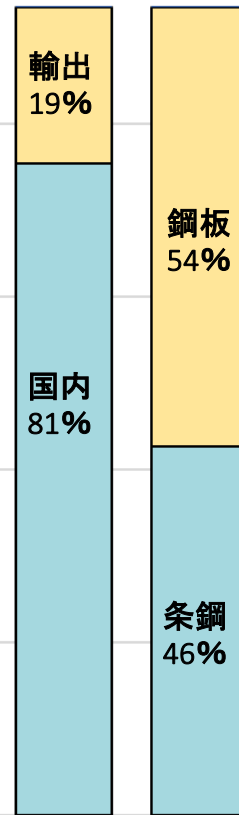
p5

製品	FY22.3Q 累計期間	FY23.3Q 累計期間	FY24.3Q 累計期間
国内 (千トン)	1,887	1,847	1,927
販売単価 (千円)	117.2	114.7	110.6
輸出 (千トン)	453	598	325
販売単価 (千円)	102.0	95.3	97.1
合計 (千トン)	2,340	2,445	2,253
販売単価 (千円)	114.3	110.0	108.7
粗鋼生産量 (千トン)	2,571	2,702	2,444
鋼材生産高 (千トン)	2,369	2,504	2,222

(千トン)
3,000
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0

製品の輸出比率および品種構成

輸出
19%
国内
81%
輸出
25%
国内
75%
輸出
14%
国内
86%



FY22.3Q
累計期間

FY23.3Q
累計期間

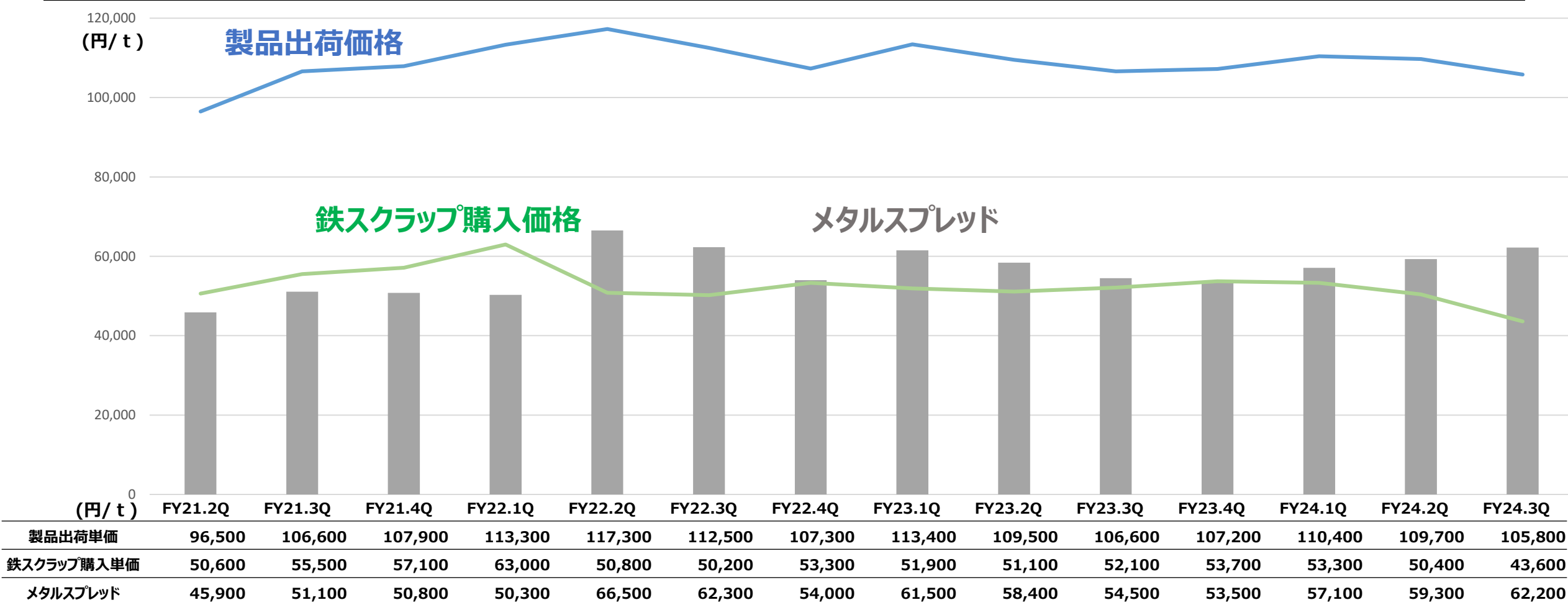
FY24.3Q
累計期間

製品出荷価格・鉄スクラップ購入価格・メタルスプレッドの推移

p6



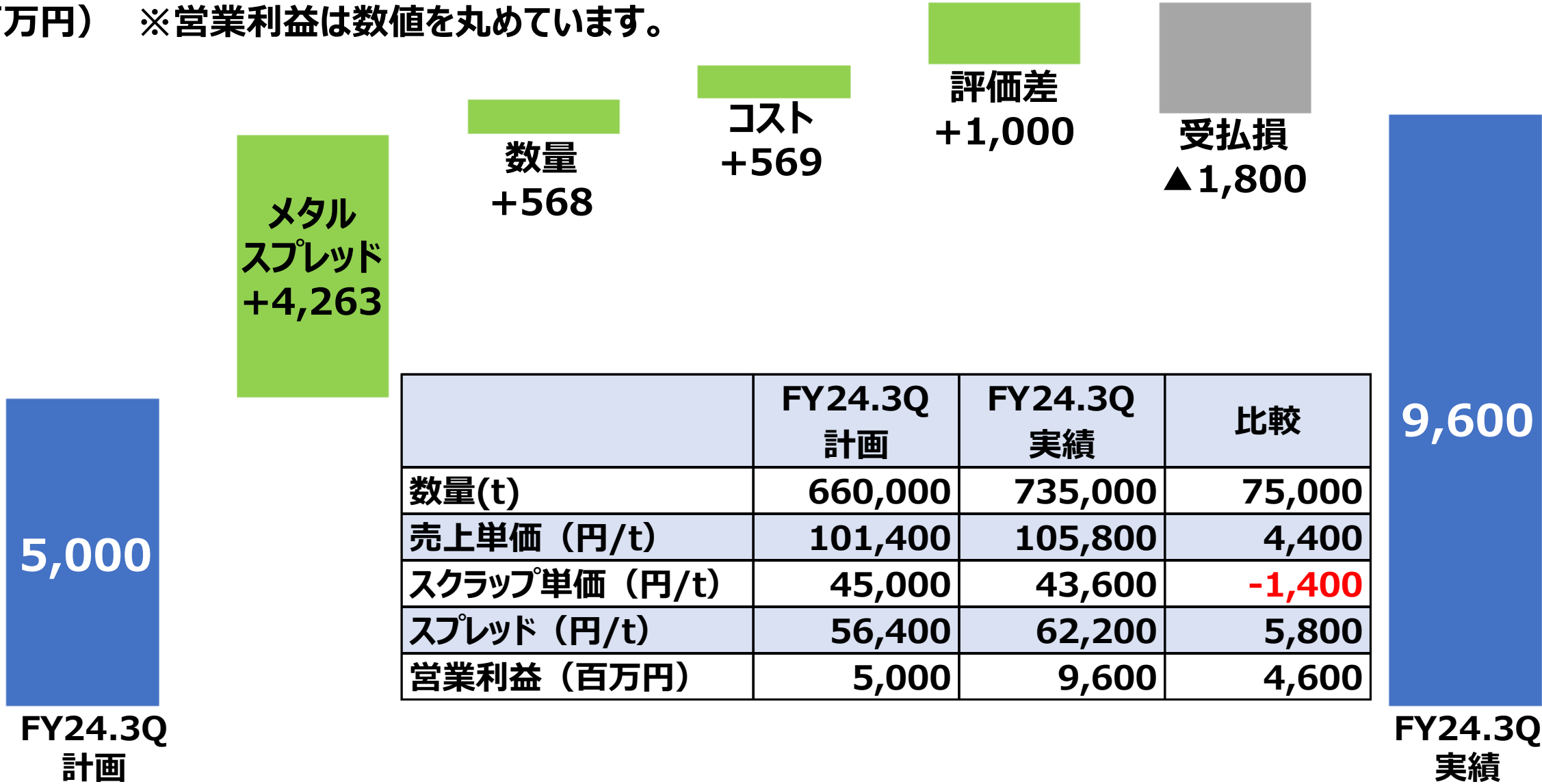
当第3四半期では、当2Q比で製品出荷価格が下落した一方で、鉄スクラップ購入価格が大幅に下落した結果、メタルスプレッドは約2,900円/tの改善となった。



※鉄スクラップ購入価格とは、該当の四半期において使用した鉄スクラップの平均購入単価を指します。

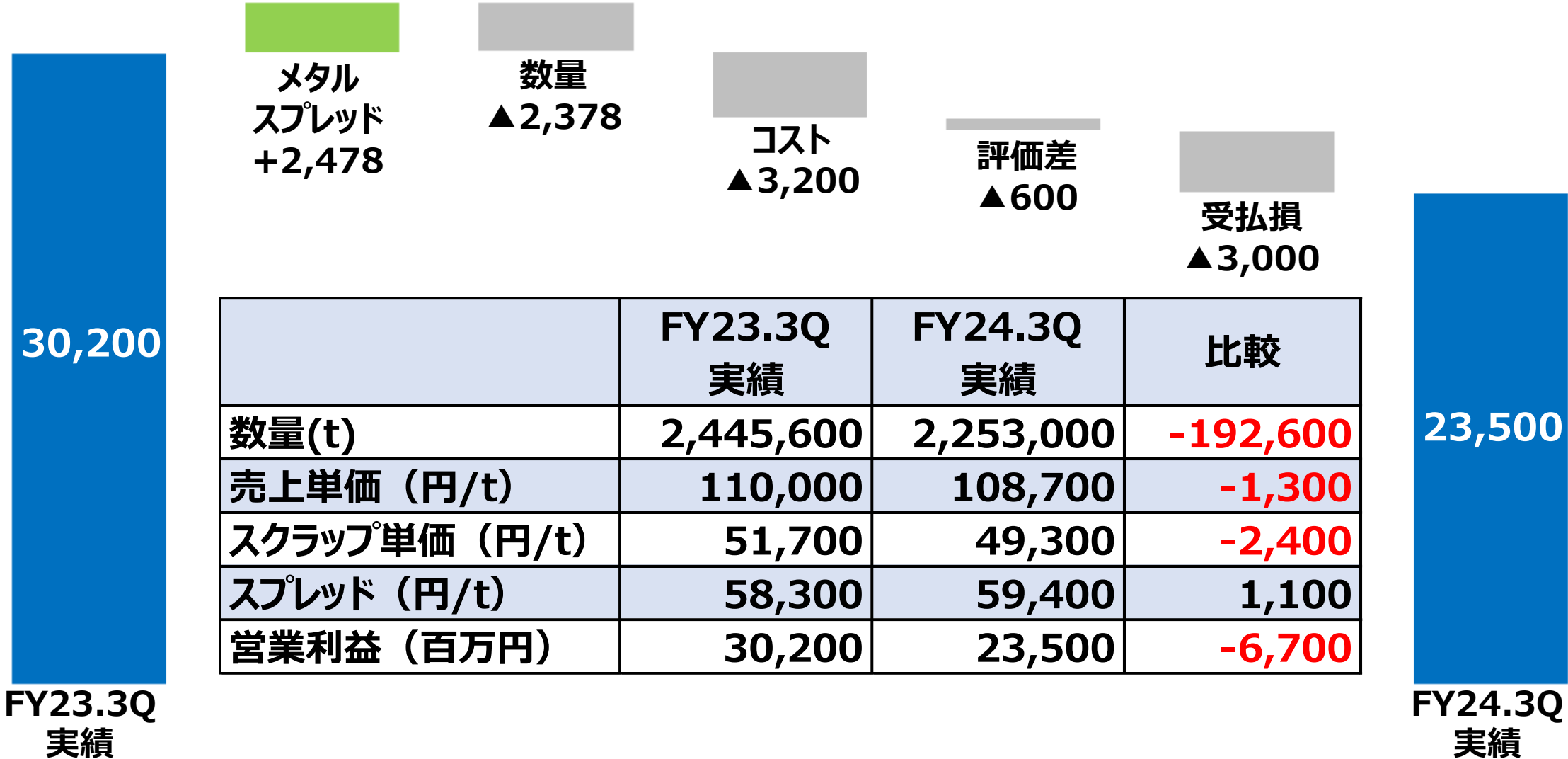
2025年3月期3Q（計画）→2025年3月期3Q（実績）

（百万円） ※営業利益は数値を丸めています。



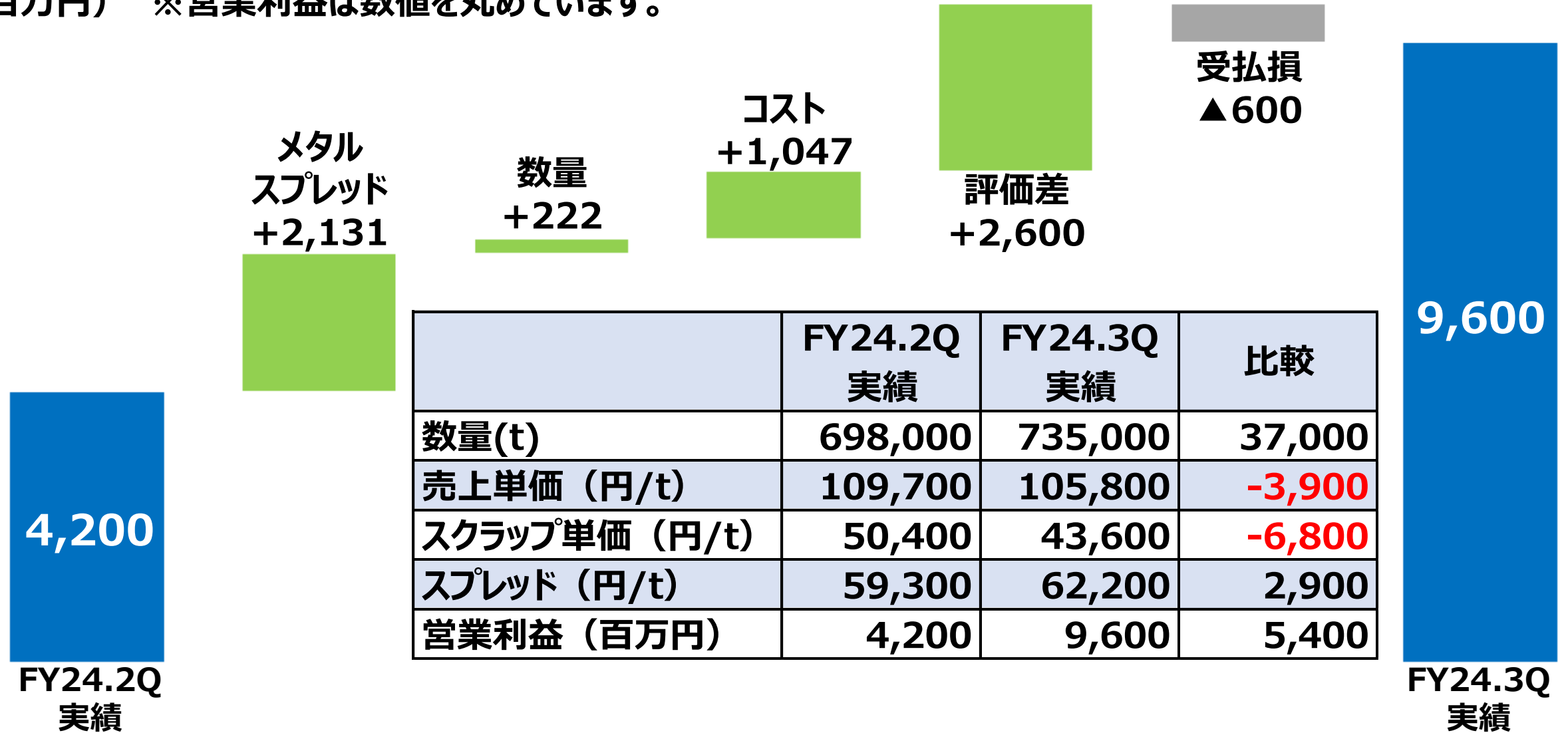
	FY24.3Q 計画	FY24.3Q 実績	比較
数量(t)	660,000	735,000	75,000
売上単価（円/t）	101,400	105,800	4,400
スクラップ単価（円/t）	45,000	43,600	-1,400
スプレッド（円/t）	56,400	62,200	5,800
営業利益（百万円）	5,000	9,600	4,600

2024年3月期3Q累計期間（実績）→2025年3月期3Q累計期間（実績）
（百万円） ※営業利益は数値を丸めています。



2025年3月期2Q（実績）→2025年3月期3Q（実績）

（百万円） ※営業利益は数値を丸めています。



2

2025年3月期 業績予想

2025年3月期 業績予想

p11



・第3四半期の業績を受けて通期業績予想を上方修正。

・FY23通期→FY24通期は、メタルスプレッドが改善するものの、製品出荷量の減少とコスト増などによって減益見込み。

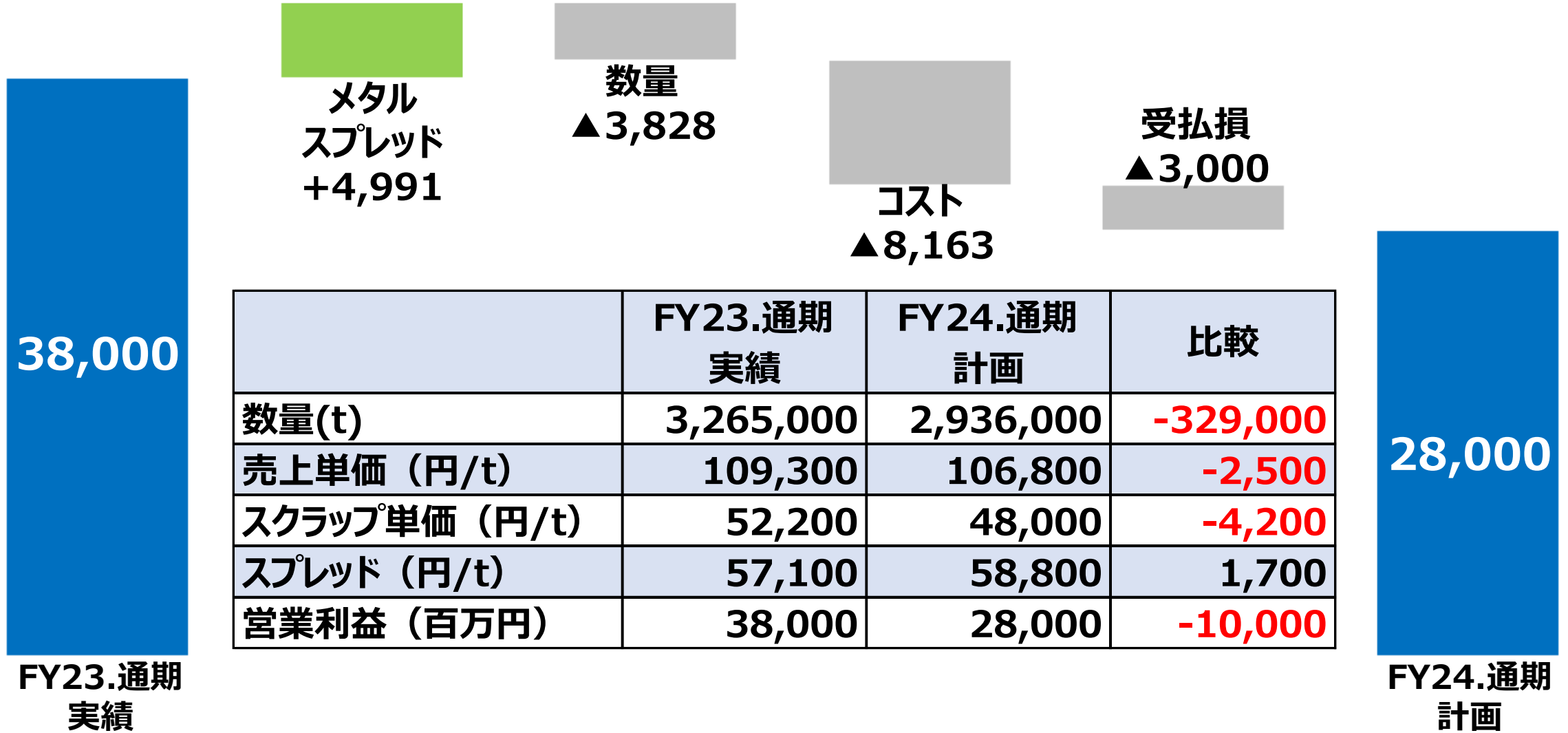
・当3Q→当4Qは、製品出荷量の減少とメタルスプレッドの縮小などによって減益見込み。

(億円)	2024年3月期実績			2025年3月期予想 (10/25見直)			2025年3月期予想 (1/24見直)		
	上期	下期	通期	上期 (実績)	下期	通期	上期 (実績)	下期	通期
売上高	1,891	1,780	3,672	1,742	1,330	3,080	1,742	1,480	3,230
営業利益	215	165	380	139	100	240	139	140	280
経常利益	224	172	397	148	100	250	148	140	290
当期純利益	156	123	279	98	65	165	98	90	190

10/25見直比で赤字は増 青字は減

2024年3月期通期実績 → 2025年3月期通期計画

(百万円) ※実績の営業利益は数値を丸めています。

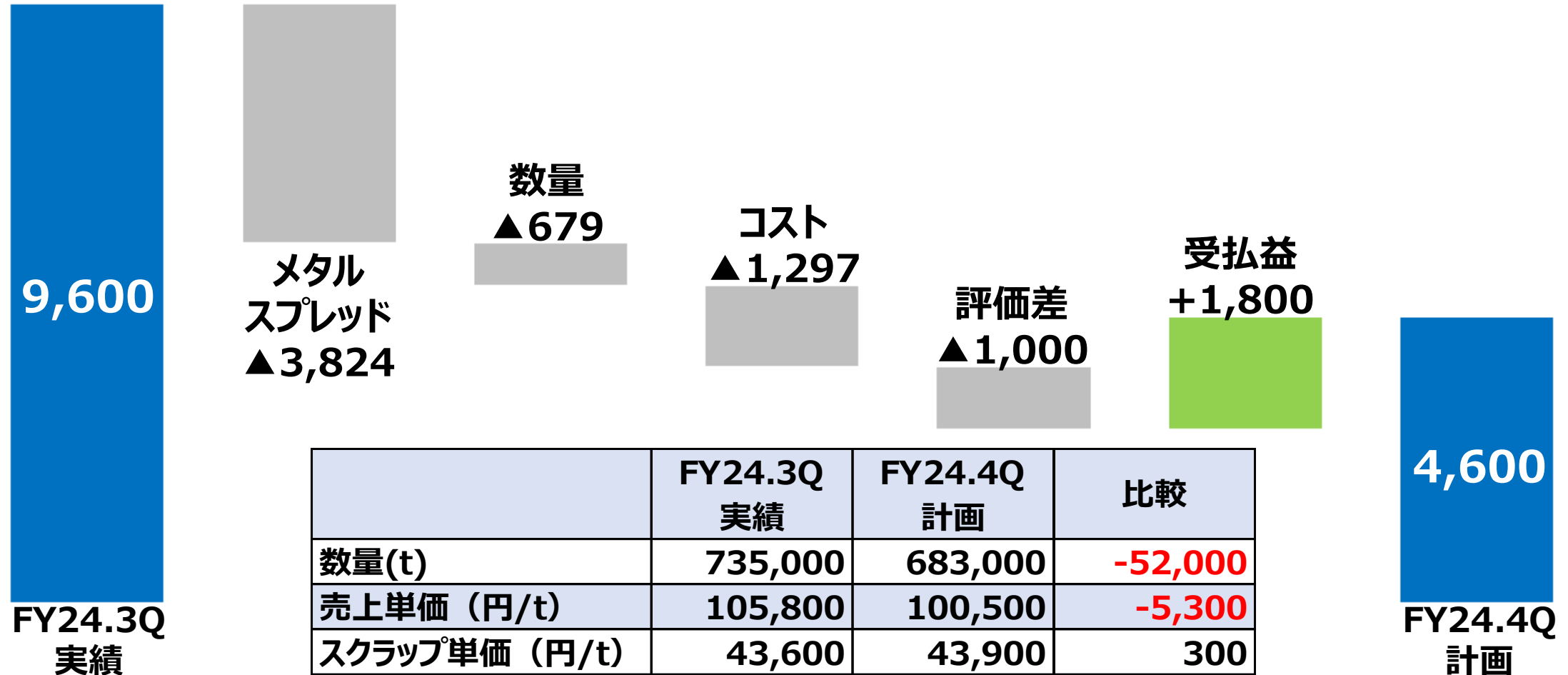


営業利益増減要因

p13

2025年3月期3Q（実績）→2025年3月期4Q（計画）

（百万円） ※実績の営業利益は数値を丸めています。

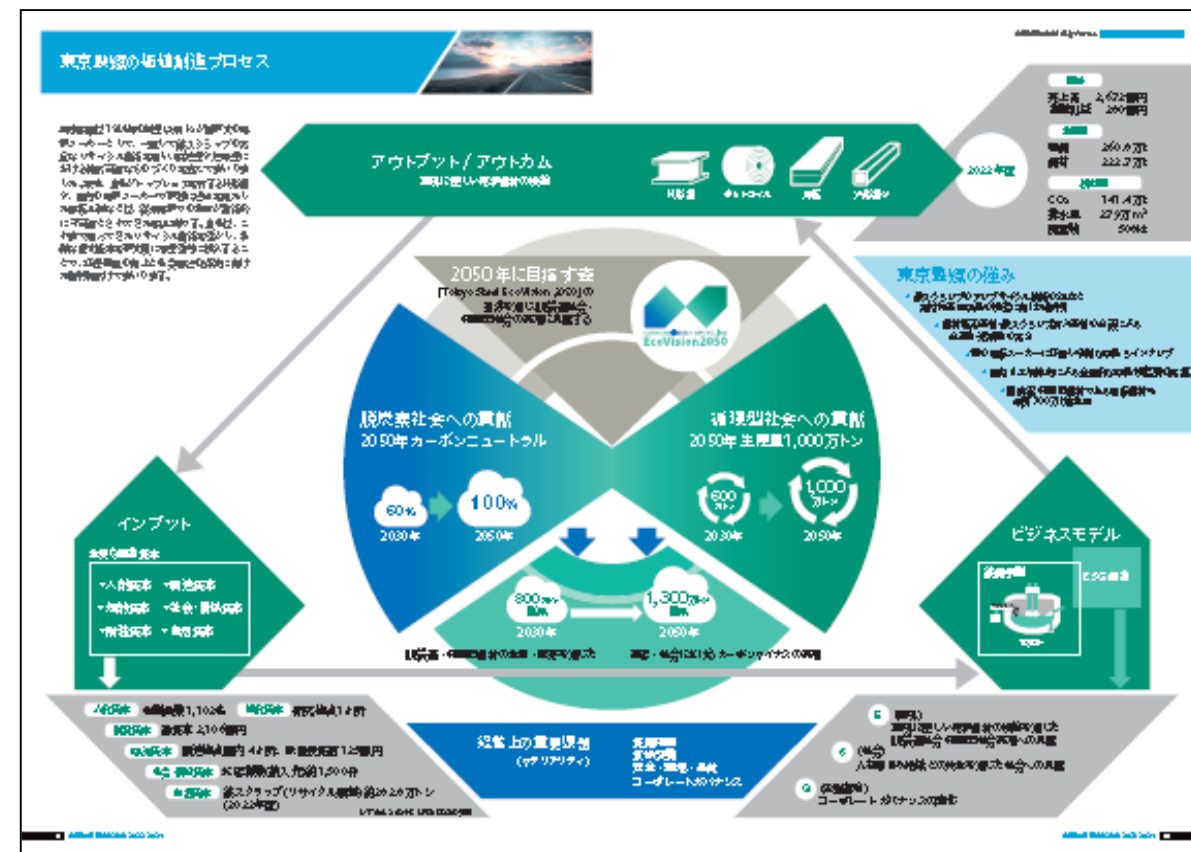


3

参考情報

p15

最新の顧客企業との協働やTNFD関連など、非財務情報の開示充実化をはかった。



「プラチナ大賞」の優秀賞を受賞

p16

● 2024年11月14日公表
プラチナ構想ネットワークより「プラチナ大賞」の「優秀賞(アップサイクル賞)」を受賞
ベンチャーEVメーカー「株式会社FOMM」との協働で進めた「アップサイクルカー・プロジェクト」の取り組みが評価されたもの。



キヤノン株式会社のプリンティング製品に当社鋼板が採用

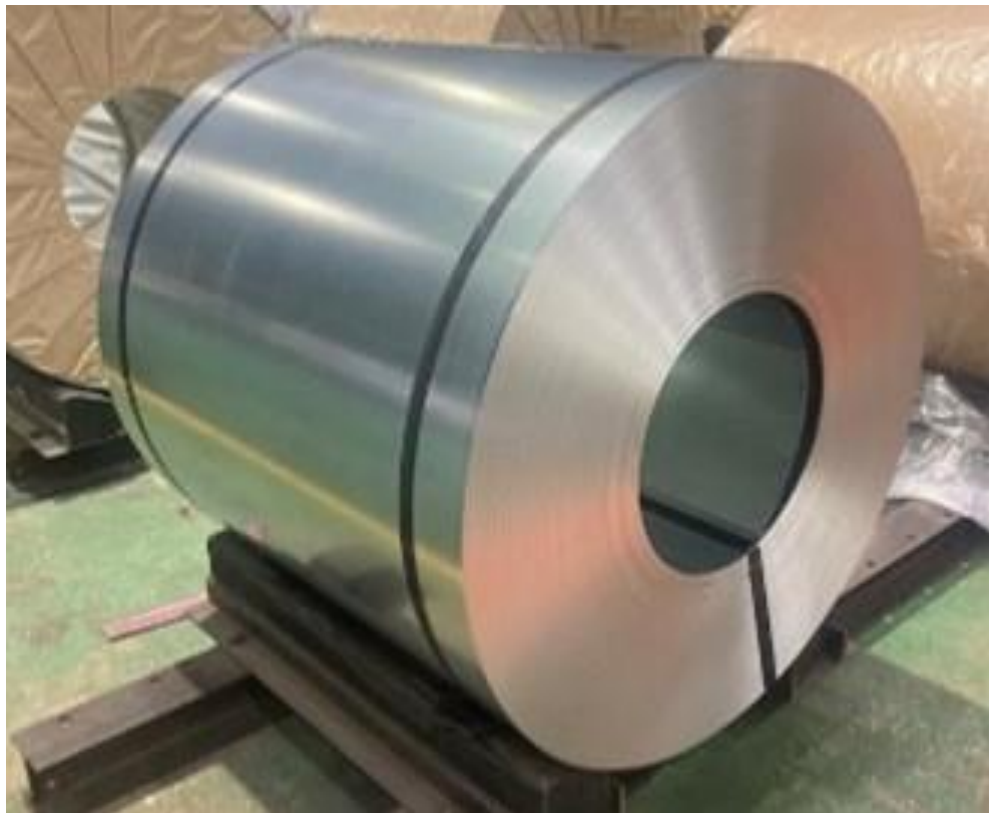
p17



● 2025年1月17日公表

キヤノン株式会社のプリンティング製品に当社鋼板が採用

キヤノン株式会社が2025年に発売する新製品の一部に、当社の電炉鋼板が採用。
使用済み複合機から分別した鉄スクラップの資源循環を促進。



製品に使用する再生鉄（加工前）



キヤノンエコロジーインダストリーが回収した複合機から取り出した鉄
（左：銅が付いた状態の鉄、右：純度99%に分別した鉄）

写真提供：キヤノン株式会社

4

株主還元について

株主還元について

p19

- ・4/26取締役会で、自己株式10億円の取得および自己株式の消却を決定し、実施した。
- ・7/26取締役会で、100億円を上限とする自己株式の取得を決定し、買い付けを実施中。
- ・想定される配当、実施済みの自己株式の取得と併せて総還元性向は約81%となる見込み。
- ・今回の第3四半期決算を受けた配当金の見直しは実施しない。

	FY17実績	FY18実績	FY19実績	FY20実績	FY21実績	FY22実績	FY23実績	FY24予想
中間配当	5.0円	6.0円	7.0円	8.0円	10.0円	20.0円	25.0円	25.0円
期末配当	5.0円	7.0円	8.0円	8.0円	15.0円	20.0円	25.0円	25.0円
年間配当	10.0円	13.0円	15.0円	16.0円	25.0円	40.0円	50.0円	50.0円
自己株式買取総額	1,985百万円	3,877百万円	11,778百万円	2,000百万円	5,710百万円	3,499百万円	3,756百万円	10,000百万円
配当性向	12%	11%	14%	33%	9%	14%	20%	28%
総還元性向	30%	36%	99%	66%	27%	26%	33%	81%

● 自己株式の消却

- ① 消却した株式の種類： 当社普通株式
 - ② 消却した株式の数： 45,000,000株
 - ③ 消却日： 2024年5月10日
- ※消却後の発行済株式総数： 110,064,249株

● 自己株式の取得

- ① 取得する株式の種類： 当社普通株式
- ② 取得する株式の数： 6,800,000株(上限)
- ③ 株式取得価額の総額： 100億円(上限)
- ④ 取得する期間： 2024年7月29日から
2025年6月30日まで

今後の株主還元方針

p20



当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業かつ市況産業であることであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力を維持しつつ成長を続けるためには、適切なタイミングにおいて、設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業故に業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断によりの的確に行っていく上で内部留保は極めて重要であり、株主の利益を長期的に確保することに繋がるものと考えております。

上記の考え方にに基づき、当社は将来に資する設備投資を推進し、生産性と競争力を一層向上させることで、高い利益水準を達成しつつ、これをもって、配当や自己株式取得による株主還元を実施してまいりました。今般、この方針をより明確にすることとし、当社の今後の利益配分につきましては、原則として、総還元性向を25%～30%とすることを目指してまいります。

今後も株主還元方針に基づき、
安定的な配当の実施、機動的な自己株式の取得を実施してまいります。



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではなく、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含みます。したがって、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えください。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。